

	意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	主な取組状況・今後の取組予定等
<p>第5回 (R4. 11. 14)</p>	<p>○意見交換テーマ 佐賀地域連携プラットフォーム（案）について</p>	
<p>04-1-1</p>	<p>「佐賀県」という1つの地域で考えると限定されてしまうため、地域で融合してあらゆる知恵を集めて、地域全体として発展していく形のプラットフォームを形成することが必要ではないか。 また、プラットフォームを作る際には、そのプラットフォームに参画するメンバーの男女比や年齢層を考えていく必要があり、若い人を中心に行うことが必要ではないか。</p>	<p>北部九州を一つの「地域」と考えることにより、プラットフォーム基盤の充実、多様な視点や人材、財源の拡大、など多くの利点があると思います。ただ、佐賀大学は「佐賀の大学」を標榜していますので、まずは佐賀県との共同による課題発見から始め、次に、この課題解決のための佐賀県プラットフォームを形成し、順次拡大する方法も考えられます。佐賀大学はスモールスタートが適していると考えています。 また、「多様性」は重要なポイントと考えます。この視点から考えますと、プラットフォームは若い人だけではなく、中年層、高齢、女性、男性、外国人など様々な人から構成され、各人が自身の役割を果たせるように運営するのが良いと考えています。プラットフォームの中に、若い人の発想、行動力、熱意などを活かすためのグループを作る必要があると考えます。現在、「佐賀県地域連携プラットフォーム（仮称）」の創設にむけ、取組を始めたところです。</p>
<p>04-1-2</p>	<p>佐賀県と佐賀大学は非常に連携が進んできたと思う。これからの時代は、想像力、突破力があり、戦略が描ける人材を育てていかなければならない。国は実践的人材の育成、一人で勝負できる人材の育成に舵を切ろうとしており、佐賀大学において、先取りしてそういった人材育成を目指して良いのではないか。 また、社会を変える新しいものを生み出すことは、基本的に下から自発的に出てくるものではないか。大学では、実用的な学問ではなく、基礎的な分野をきちんと学ぶ環境を整え、人材を育成していただきたい。</p>	<p>ご指摘の人材はまさにVUCA時代に求められる人材です。そのためには、高等学校までの学習指導要領に沿った教育を受けて来た学生に対し、1年次では幅広い基礎教育（教養）をしっかり身に付けさせると共に各自の得意分野を知ることが重要と考えています。学部によりステップは異なりますが、理工学部及び農学部ではレイトスペシャリゼーションプログラム体系を構築しています。次は2年次の専門基礎教育（分野に共通する基礎、研究・実験の基礎）、3年次の専門応用教育をしっかり身に付けさせる。4年次で、教員の指導を受けながら各自が異なる課題解決に取り組みます。この過程で、調査・分析力、観察力、想像力、課題解決力を養います。ただ、まだ十分ではなく、これらの能力は博士前期課程・後期課程でさらに高められます。また、研究成果を特許とし、「一人で勝負できる人材（起業家）」が生まれることもあります。大学として全ての課程をサポートすると共に、特に博士課程学生にはVUCA時代を生き抜く力を養います。</p>
<p>第8回 (R5. 3. 27)</p>	<p>○意見交換テーマ 佐賀大学における国際交流の推進について ～国際交流推進センターのプロモート機能～</p>	
<p>04-8-1</p>	<p>留学生の日本定着を促進する取組について、他大学の成功例を研究し、様々な計画を考えていることは理解した。是非早く実行に移してほしい。外国人の定着については、佐賀県地域の自治体も国際化に向けて色々取り組んでいるので、共同で課題解決に手を尽くしてほしい。 また、英語で学位が取れるプログラムがあるようだが、日本企業に就職するのであれば、一部の先進的な大企業以外では日本語は必須であるので、必要な教育を提供してほしい。</p>	<p>国際交流推進センターでは、佐賀県や県内関係機関、県内企業、佐賀大学キャリアセンターの協力のもと、令和3年度から「外国人留学生地元就職促進事業」を実施しています。 この度、本事業を文部科学省の外国人留学生就職促進教育プログラム認定制度へ申請し、認定を受けました。認定を受けたことにより、本プログラム修了生の質保証となる上、履修学生は、学習奨励費（月額48,000円）の優先配分の対象となります。 このプログラムにおいては、就活や就労に必要な日本語教育、日本企業の雇用慣行や企業文化を学ぶキャリア教育、実践の場としてのインターンシップを提供し、マッチング支援を行っています。 令和5年10月から第III期のプログラムが始動していますが、年々履修学生は増加しています。 本事業内のイベントとして令和5年10月に開催した企業と留学生の交流会における企業・留学生の反響は、高度外国人材採用に対する企業の熱意及び外国人留学生の日本国内定着への意欲の高まりを感じさせるものでした。 一方、日本語能力は日本企業への就職において、その成功に大きな影響を与える要素であるため、従前の日本語プログラムを大幅に再編した定着のための日本語プログラムが来年度4月から開講されます。これらの取組により、今後5年間のうちに本学の正規留学生の日本国内就職率を5割以上に引き上げることを目標としています。</p>

令和3年度 経営協議会学外委員等からの意見、指摘等に対する取組状況（検証）

	意見交換テーマ、意見・指摘等の内容	主な取組状況・今後の取組予定等	検証状況
第1回 (R03.6.21)	○意見交換テーマ 第4期中期目標・中期計画（暫定版）について		
03-1-1	「第4期中期目標・中期計画」と「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」との相関性が分かるような資料を作成し、ビジョンとビジョンを基にした中期目標・中期計画を示すことができれば、ステークホルダーに対し、広く理解してもらうことができるのではないかと。	本学は2030年に向け進むべき「これから」を示す羅針盤として「佐賀大学のこれから-ビジョン2030-」を制定しました。「第4期中期目標・中期計画」を検討する際も、当初からビジョンを指針とし、ビジョンと中期目標の対応表を作成してきました。さらに、中期目標・中期計画はビジョン実現に資する取組であるとの考えから、他の学内取組と同様、「ビジョン実現プロジェクト」の中で支援しています。プロジェクトについては、既に大学公式HPに取組内容等を掲載しているものの、ご指摘の中期目標・中期計画とビジョン達成プロジェクトの相関性を示すなど工夫し、ステークホルダーの理解を得られるよう、今後さらに広報活動を強化して参ります。	大学公式HPに取組内容のほか、ご指摘の中期目標・中期計画とビジョンプロジェクトの相関性を示す資料を掲載いたしました。
第4回 (R03.11.8)	○意見交換テーマ 経営基盤強化のための多様な財源確保について		
03-4-1	学生相手の不動産業を行ったり、有料コンテンツを作って講義動画配信を行うなど、収入を上げる方法はないのか。社会人の学び直しのために大学の講義動画を配信するというアカデミックな動画配信によって、授業料等を得ることができるのではないかと。	例えば、別法人を作るなどして不動産業等で収益を上げることは、私学では実際に行っている大学もございますが、国立大学法人である本学では、初期投資の問題や、周辺地域の事業者との関係もあり、現実的には実行するのは難しい状況です。将来的には規制緩和等で可能になるかもしれません。大学の教育コンテンツの配信については、現在、授業開放や公開講座をオンラインで実施する等行っているところですが、今後は佐賀大学の特色と言えるような講義動画の配信等、様々な形での配信を検討していきたいと考えております。	不動産業等で収益をあげるることについては、近隣の国立大学の事例を基に検証しましたが、本学の近辺では家賃が安価であるなどの地域の特性があり難しい状況です。施設の貸出についてはニーズがあり、引き続き、取り組んでまいります。生涯学習分野での収益事業として授業開放と公開講座の状況をご報告します。授業開放：1万円/科目 年間延べ150名程受講。収益 150万円 公開講座：3,100円 60名受講 5,200円 70名受講 収益 55万円 今後も本学として可能な取り組みを進めてまいります。
03-4-2	大学発ベンチャー創出の仕組み、在り方について体制整備を行い、収益を上げることはできないか。	「佐賀大学発ベンチャー」として認定及び称号授与を行い、学生の起業家育成を支援する制度があります。令和4年9月30日現在、6件のスタートアップ企業が認定されています。URAが認定前のみならず、認定後の活動も支援しており、着実に学内外での認知度も向上しています。なお、「佐賀大学発ベンチャー」として認定された企業への支援として、産学交流プラザにあるスペースを貸し出ししており、特に学内の学生が起業した佐賀大学発ベンチャーに対しては貸料の免除（1期・3年間）を行っています。また、JST補助事業による九州大学及び九州工業大学を筆頭に起業活動の支援及びアントレプレナーシップ教育の裾野を拡大させることを目的とした「スタートアップ・エコシステム形成支援事業」（PARKS）に参画しております。これらの取組を生かし、大学発ベンチャー創出支援を行うことで、将来における特許のライセンス料取得、共同研究による間接経費の受入れなど収益が上がることも想定されます。	大学発ベンチャー創出による収益を上げる仕組みとして、将来における特許のライセンス料取得、共有特許を活用したオプション契約やライセンス契約によるライセンス料の取得、または、共同研究の実施による間接経費の受入れなどの増収が考えられます。このことから、大学発ベンチャーのさらなる創出のため、継続してURAによる起業に向けた支援を行っています。また、産学交流プラザにあるスペースの一室をコワーキングスペースとして令和5年7月に開所しました。新しい価値を創造し、課題を主体的に解決して事業を推進していく力をつけ、ベンチャー企業の創出及びアントレプレナーシップ（「起業家的」な思考や行動ができる能力）を醸成することを目的としており、令和5年10月から（独）中小機構及び佐賀銀行に共催いただき、起業支援セミナー（全5回）を開催するなど、さらなる支援を推進していきます。
03-4-3	産学官の連携を通して意思疎通を図り、ステップアップを図っていくことが、多様な財源確保の見通しを作っていくことになるのではないかと。	産学官の連携を通して意思疎通を図り、ステップアップを図っていくことは、多様な財源確保するためにも非常に重要であると考えております。本学では、現在、企業・自治体等から外部資金や人材を受け入れ、学内に講座を設置する共同研究講座制度により2件（医学部：創薬科学共同研究講座、リージョナル・イノベーションセンター：化粧品科学共同研究講座）の講座があり、令和3年度からスタートさせた化粧品科学共同研究講座については、地元企業をはじめとし、全国的に展開している上場企業との共同研究等を促進し、産業クラスター形成を加速しています。また、佐賀県と定期的に連携調整会議（年2回）を開催し、令和4年度から創設された佐賀県からの補助金「TSUNAGIプロジェクト」（総額：約4,000万円、採択件数：17件）に繋がり、地域のシンクタンクとしての役割を果たしております。今後は、佐賀県のみならず、佐賀県内の市町との連携調整会議の立ち上げを考えており、更なる地域課題を克服しつつ、財源確保に繋がることを期待しています。	産学官連携の強化による財源確保に引き続き取り組んでいます。収益の多元化、産学連携の強化等を通じた教育研究環境の向上を目的として、保有資産の積極的な活用によるネーミングライツ事業に関する基本方針を策定し、導入に向けた準備を進めています。佐賀県が、県内の高等教育機関が行っている研究内容や研究成果などを包括的に把握、情報共有し、県内の地域課題の解決や県内の産業、学術の振興を図ることを目的とする「TSUNAGIプロジェクト」により、令和5年度も引き続き支援いただいております。新規10件（大学提案：4件、県提案：6件）（予算規模：34,250千円）、令和4年度からの継続13件（大学提案：11件、県提案：2件）（予算規模：40,361千円）の事業が決定いたしました。今後は、佐賀県内の市町においても連携調整会議の立ち上げ（令和5年2月に鹿島市との連携調整会議を開催済）、更なる地域課題を克服しつつ、財源確保に繋げていきます。また、佐賀市との連携により、令和5年10月から（一社）さが薬類バイオマス協議会との間で、本学第3例目となる共同研究講座「さが薬類産業共同研究講座」を設置しました。設置期間は令和10年3月末までとし、（一社）さが薬類バイオマス協議会から人材（約800万円）及び研究費（約200万円）を受け入れ、薬類バイオマスの特性を活かした地域の発展及び地域産業の創生に資するための人材育成と研究開発、薬類の基礎培養から大量培養に関する研究、また薬類に関する研究開発事業をさらに推進していきます。
03-4-4	大学を取り巻く環境の厳しさから、外部からの寄附を得ることが重要である。とりわけ、本学の同窓生に対して寄附の在り方を明確にして寄附を促していくことが大切であり、そのことが財源確保に繋がるのではないかと。	佐賀大学基金においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済的困窮学生への支援のため、修学支援基金へ同窓生をはじめ多くの方々から多額のご寄附を頂戴しました。この修学支援基金により、コロナ禍の中、学生延べ235人、総額1,175万円の支援を実施することができました。また、佐賀大学基金のうち学生の団体活動を支援する課外活動支援基金には、在校生との関係が深い若年層の同窓生からの寄附が増加傾向にあります。今後は、これらの現状の分析を踏まえ、更なる寄附獲得を目指して、同窓生に対して大学を取り巻く環境の厳しさとともに、大学の諸活動を説明する機会を増やし、大学への支援が得られるような環境を作っていきます。まず、ホームカミングデーのような同窓生との関係を深める活動の充実により、本学の状況を多くの同窓生にご理解していただくことで、学生支援への財源確保に繋げ「佐賀大学で学びたいと選ばれる大学」の実現に取り組みます。	毎年7月には、同窓会より全国の同窓会員約16,000名へ同窓会報を送付されています。その際に、佐賀大学基金のパンフレットを同封していただいております。そのため、8月には同窓生からの寄附申込件数が増加しています。また、ホームカミングデーにおいて大学の財務状況を説明するとともに支援のお願いを行っています。さらに、アフターコロナの取り組みとして、同窓会と連携して各支部会等において、支援の呼びかけを実施していきます。

意見交換テーマ、意見・指摘等の内容		主な取組状況・今後の取組予定等	検証状況
第7回 (R04.3.25)	○意見交換テーマ 教育課程編成における連携制度について		
03-7-1	<p>複数の分野に跨る学部等の創設より、既存の伝統的な分野をより深く学ぶことができる環境づくりが大切であり、入学してきた学生の教育体制を整えることに注力することが必要ではないか。</p>	<p>本学は学生の主体的学びを支援する教育体制を全国に先駆け整備するなど、教育先導大学として取組んで参りました。また、第4期中期目標期間においては、入学から卒業まで学生の成長実感を目指して捉え、さらに充実した教育環境を整えることを目的に教育学マネジメント体制を整備しています。本学のこの取組は高く評価され、令和4年度からは「教学マネジメント」を全学的に推進するための体制整備を目的とした教育研究組織改革分整備として交付金の支援を受けることが出来ました。</p> <p>一方、大学が社会の変化に対応し、地域とともに未来に向けて発展し続けるため、例えば、「教育未来創造会議」が提言する分離横断教育への取組も強く求められており、地域にこのような教育環境を構築する必要があると考えています。更に、大学間連携については様々な利点があり、連携の利点を生かし、大学の更なる機能強化を目指すという観点から取組んでいく必要があると考えています。</p> <p>以上述べましたように、今後も大学の機能強化に取り組んで参ります。</p>	<p>文理横断教育の推進の一つとして、数理・データサイエンス・AI教育の全学展開を行っています。令和5年度には全学部学生必修の佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）が文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」に選定されました。先導的で独自の工夫・特色を有する「プラス」への選定は、令和5年8月時点の総認定数382件のうち、本学を含めて25件のみです。本学と地元企業・自治体との密接な連携、企業等の具体的事例を取り入れた科目提供や教材作成、インターンシップの実施、リスキリング教育への貢献など、地域と一体となった取組の積極的な実施が評価されました。本学ではその他にも副専攻プログラムを開講・充実させる等、予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成に取り組んでいます。</p> <p>また、本学教育学部と熊本大学教育学部が「共同」でより魅力的な教育研究・人材育成の実現を目指した教育課程を編成する共同教育課程の検討を開始しました。今後、各大学の特色・強み、また、両大学での新たな取組みや新たな教育効果が生まれる課程編成・カリキュラム・教育実施体制の検討を進めていく予定です。</p> <p>今後も大学が社会の変化に対応し、地域とともに未来に向けて発展し続けるため、今後も大学のさらなる機能強化を目指す観点から取組んでまいりたいと思います。</p>